

研究研修員論文

小・中学校のニーズに着目した特別支援学校の センター的機能について

—小・中学校への調査の分析を通して—

佐藤 実華子

北海道七飯養護学校おしま学園分校

要旨：特別支援教育の本格化にあたり，特別支援学校ではセンター的機能のより一層の充実が求められている。小・中学校では校内体制の整備の充実と支援を必要とする子どもや保護者，学級などに対して具体的に取り組むことが求められている。本格的に特別支援教育が始まる以前から地域のセンターとして取り組んできた特別支援学校において，センター的機能をより充実させ，地域の資源としてその役割を果たしていくためには，特に活用が多い小・中学校のニーズを適切に把握する必要があると思われる。そこで，小・中学校がどのようなニーズを持っているのかを明らかにするために，小・中学校の現在のセンター的機能の活用状況と今後必要とする機能について，アンケート調査から分析を行い，これから求められるセンター的機能についての考察を行った。

見出し語：特別支援教育，センター的機能，小・中学校のニーズ

I 問題と目的

平成19（2007）年度から改正学校教育法が施行されるにあたり，特別支援教育が本格的に始まり，特別支援学校には，地域の障害を持つ子どもや保護者等のためのセンター的機能の役割を担うことが規定された。

特別支援学校のセンター的機能について中央教育審議会は，①小・中学校等の教員への支援機能②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能③障害のある児童生徒への指導・支援機能④福祉，医療，労働などの関係機関等との連絡・調整機能⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能⑥障害のある児童生徒への施設設備等の提供機能，と例示している⁴⁾。

実際には，ここで例示されたセンター的機能を一律に全ての特別支援学校が担うとするのは現実的でなく，各学校の実情に応じて弾力的に対応していくものとなっており¹⁾，各学校において実践を積み重ねながらセンター的機能の整理と構築を行っている状況であるといえる。

これまでも，各盲・聾・養護学校においては教育相談という枠組みで障害のある子どもや保護者からの相談を主に行ってきた。特に平成16(2004)年度以降は，障害のある子どもや保護者の相談に加え，小学校・中学校の担任などからの相談が増えてきており，特別支援学校が要請に応じて小・中学校に訪問して教育相談を行うなど，何らかの形で地域の小・中学校への支援に取り組みを進めてきている状況である。

1. 筆者の経験から

自身の勤務校においてもセンター的機能を担うことや特別支援教育コーディネーターの配置にかかわり平成16（2004）年度に分掌を含めた校内体制の見直しを図った。

地域への支援については、これまで行ってきた就学等の教育相談を含め、特別支援教育コーディネーターと教頭とが中心となり、校内の連絡調整とともにセンター的機能の中心的な役割を果たす体制となった。

本校が行っている主な活動内容としては、例示された6つのセンター的機能のうち、小・中学校等の教員への支援機能、特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、小・中学校等の教員に対する研修協力機能が中心となっている。

自身は平成16（2004）年度から平成18（2006）年度までコーディネーターとして校内の連絡調整を主に行い、小・中学校等からの相談依頼については、ケースに応じて活動を進めてきた。

平成16（2004）年度から、実際に障害のある子どもや保護者からの教育相談に加え、小・中学校等からの相談が増えてきている。主な相談者は、特別支援学級の担任と通常の学級の担任である。特別支援学級の担任からの相談内容としては、学級の児童生徒の指導内容や方法、課題となっている行動に対するアプローチの方法、接し方や実態把握、個別の指導計画について等である。通常の学級の担任からは、課題となっている行動に対するアプローチの方法や実態把握（諸検査を含む）等についてである。しかし、これらの相談を行っていく中で、接し方や実態把握などについては、1回の相談で解決するわけではないので、ともすれば結果として、場当たりの相談にもなりやすい。加えて限られた時間の中で、一問一答のように質問と答えのみで終わっては、一方的な助言になってしまうこともある。小・中学校としても次回の話し合いや別のケースの時に役に立つものではなく、話し合ったことを実行してみたところ「うまくいった」「うまくいかなかった」の評価で終わってしまうことになる。また、毎回出てくる話題は多少違っていても、実際にはパターン化された話し合いになる危惧もあった。最初に表面

上に取り上げられた話題についてのみ相談を進めることが、実際には問題の解決や改善には至っていないのではないかと感じるがあった。

また、実際に担任等と話し合いを進めていくうちに、相談内容に広がりが出てくることもある。最初に直接話題にあがっていたのは、特定の児童生徒の特定の行動についてなのだが、他の児童生徒についての相談や学級経営や授業のことなどにも及び、一人のこと、一つのことから複数にそして複雑に相談や話し合いの内容が発展していく場合もある。

このような経験から実際に表面上に相談・支援の依頼としてあげられることの他に、なかなか表には現れにくい、相談等を行う中で、浮かび上がってくる様々なニーズがあるのではないかと考えられた。

2. 支援の場におけるニーズのとらえ方

実際の支援の現場でのニーズが様々な様態を示すことについては、次のような考え方を押さえておく必要がある。瀬戸（2004）は、センター的機能の取組の中で「開かれた学校づくりは、『養護学校にニーズを寄せてください』と保護者や地域に働きかけ続けることであり、養護学校教員は、地域で暮らす障害児者やその家族が抱える様々なニーズに触れ、視野が開かれる。ニーズは、常に変化するもので、学校は提供できる教育サービスのメニューを固定的に用意しておくのではなく、自らも柔軟に変わりながらニーズに応じる教師の在り方、学校の在り方を問い続けることが可能になる」と述べている²⁾。

また、滝坂（2004）は、「特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究」において、ニーズについてニーズ・スペクトラム (Needs Spectrum) とスペクトラム・サービス (Spectrum Service) として、次のように述べている。「ニーズは限定的なものでも固定的なものでもない。また一つとは限らず複合的な状態であることも考えられる。従って、ニーズとこれに対するサービスあるいは支援は、『1課題1対応』のようなもので捉えることには無理がある。さらには、ニーズは必ずしも言語化されない領域をも含み、本人がニーズとして意識していない場合もある。そして、対応前から顕

在化している（支援者と被支援者相互に意識化されている）ものもあれば、対応の中で顕在化したり見えにくくなったりするものもある。いわば、スペクトラムとしてニーズは存在する。従って、ニーズに応じたサービス提供・支援は『スペクトラム』様に展開される活動として考えられる必要があり、その資源はスペクトラム対応構造のシステムとして開発されなければならない。³⁾

このニーズ・スペクトラムという考え方を基盤に考えると、実際の相談等の場面では、子どもの持つニーズと保護者が持つニーズ、さらには教師が持つニーズや学校が持つニーズなど様々なニーズが混在した状態であると考えられる。

一方で、特に特別支援教育において、特別支援学校が小・中学校などの支援に入る際に陥らないようにしなければならないことは、表面化しているニーズに応じていくことだけに終始しないようにするというのではないだろうか。滝坂（2004）はさらに、「また、ニーズは、『援助（help）ニーズ』に限らない。主体の積極的な学習に取り組む意欲とその実現の過程で本人が求めることがあるとすれば、それは『支援（support）ニーズ』であり、これに応じることは日々の教育活動や生活の充実を実現することである。この対応は、『援助ニーズ』の発現に対し予防的な意味合いを持つことになるだろう。しかし、他方で『行き届いた支援がニーズを掘り起こす』側面、すなわち、様々な支援が行き届くことによって従来自己解決の工夫を図ってきた内容が解決を外部資源に依存していくということがある。支援、援助、サービス提供の中に、自己解決の力を高めるといった内容が内在していることが非常に重要となる。」と続けている³⁾。

このようにニーズはスペクトラム様に考えることができる。表面化しているニーズに応えることも必要だが、一方で自立を重要視する考えも重要である。そのため、特に小・中学校等の機関を支援する際には、課題解決の優先順位をつけたり、支援の対象となる児童生徒の学校、学年、学級、担任、コーディネーター等が現実的に実行できること等を考えたりしながら支援を進めていくことになる。

このような考え方に基づいて、顕在化している

ニーズの他に相談の中で新たに見えてくるニーズについても適切に把握し、そのニーズに応じた支援や連携の方法を提供、展開していくことが、小・中学校への支援を行う特別支援学校のセンター的機能に求められていると考えられる。

3. 調査から

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のプロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」の一環として平成19（2007）年に「小・中学校における特別支援教育への理解と充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する調査」⁵⁾を行っている。

その調査の中では「特別支援学校のセンター的機能の進捗状況と実施上の課題」について尋ねた。

センター的機能を支える組織の状況については、89%が「センター的機能の中心となる分掌がある」と回答している（図1）。さらに、センター的機能を実施するうえでの課題について「センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと」（図2）と回答しているのは14%にとどまっていることから、地域のセンターとしての役割を果たしていくための体制作りは整っている状態であることがわかった。

さらに、「センター的機能をPRすることで小・中学校からの相談や支援の要請・実施件数が増加している」（図3）との回答は54%で、相談や支援の要請は増加していると言える。加えて「センター的機能についてPRし、ニーズの掘り起こしをしている」（図4）学校は70%となっているが、実際に「地域の小・中学校のニーズ調査をしている」（図4）学校は20%と、少ない回答となっている。

特別支援学校に対する小・中学校からの相談や支援の要請は増加しているが、実際にはその小・中学校のニーズについての調査までは、あまり行われていないという現状である。

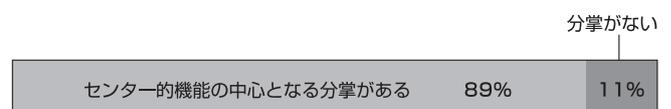


図1 センター的機能を支える組織 (N=745)

佐藤実華子

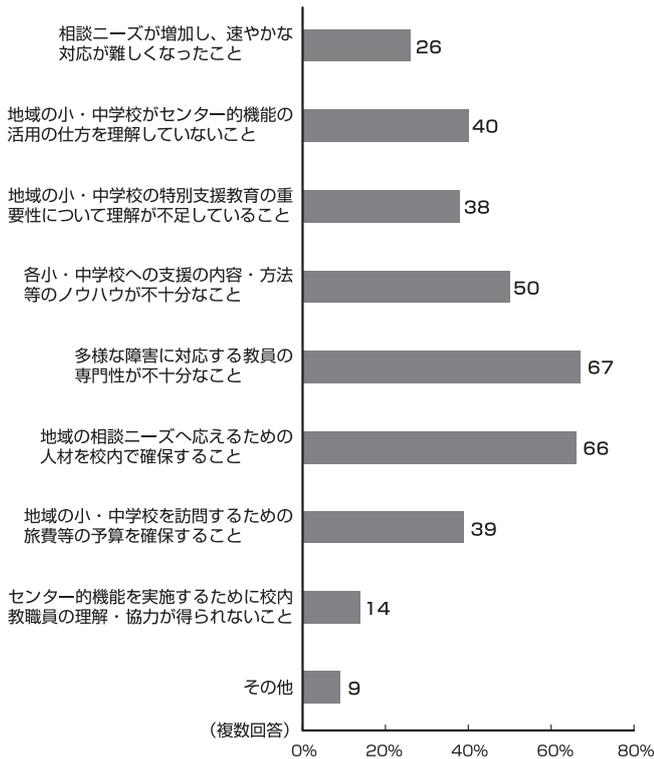


図2 センターの機能を実施する上での課題 (N=745)

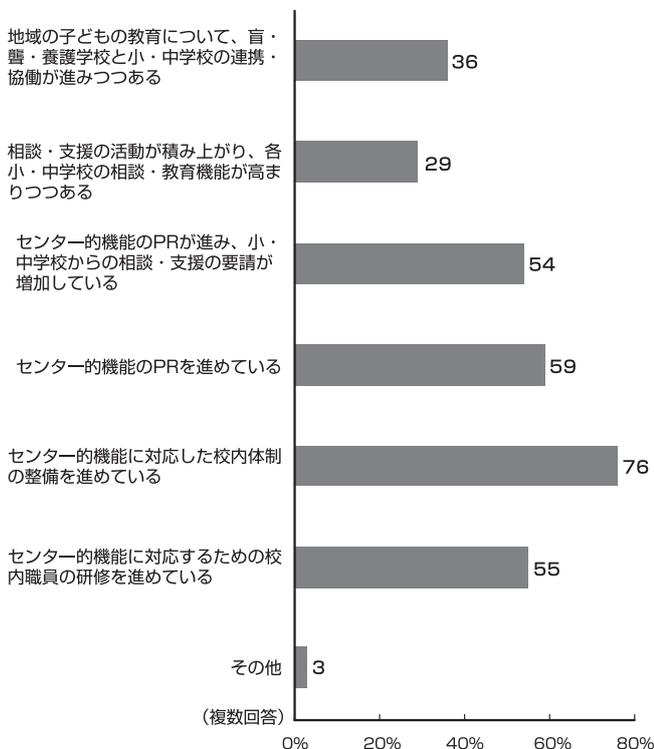


図3 センターの機能の進捗状況について (N=745)

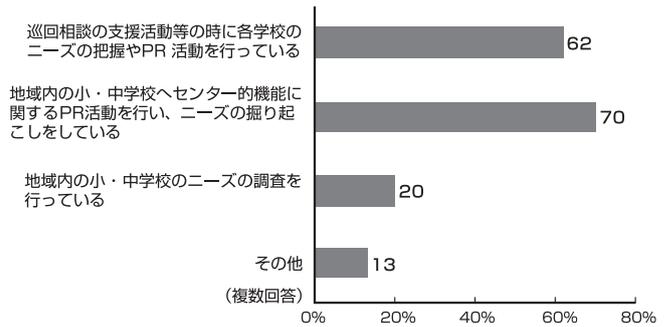


図4 センターの機能に関する地域のニーズ把握 (N=745)

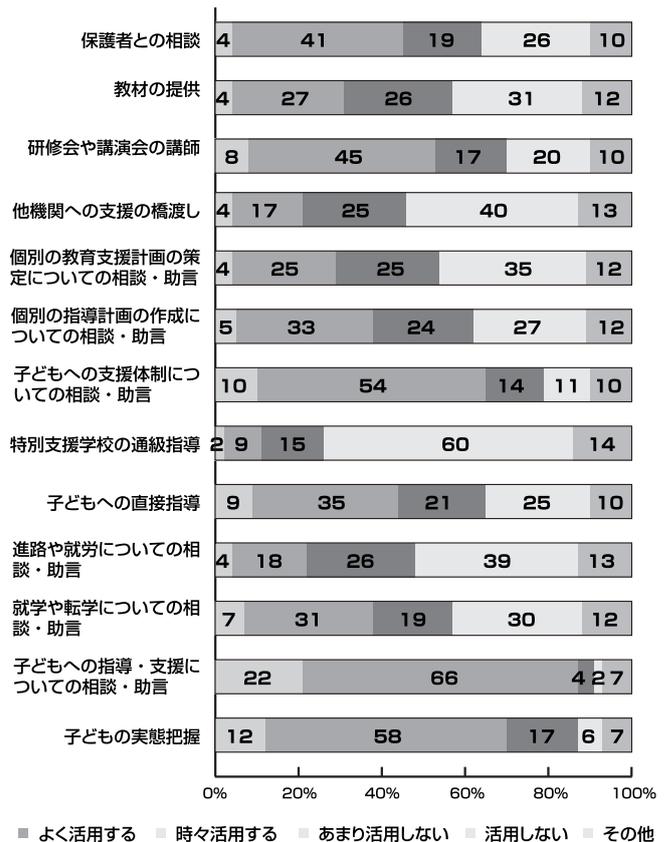


図5-① センターの機能の内容ごとの活用状況 (小学校) (N=248)

そこで、同じく独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のプロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」の中で行われた「特別支援教育への理解と充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査」⁶⁾における、特別支援学校との連携についての調査結果の整理・分析を行うことで、小・中学校が特別支援学校のセンター的機能に対してどのようなニーズがあるのかを明らかにし、センター的機能を整理・構築する視点について考察を行うこととした。

佐藤実華子

国立特別支援教育総合研究所 研究紀要 36 : 109-120 March 2009

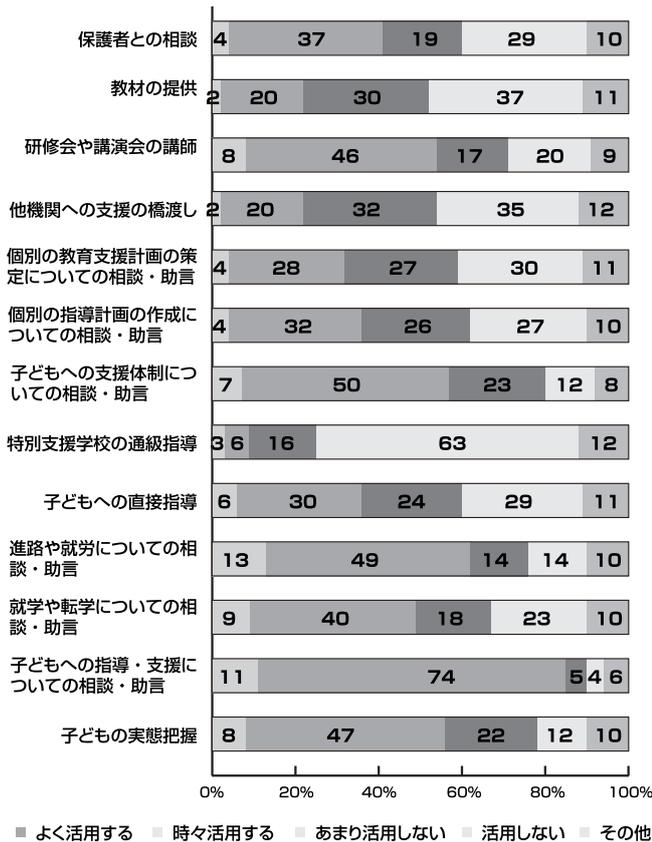


図5-② センターの機能の内容ごとの活用状況 (中学校) (N=226)

II 研究の方法

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所による平成18(2006)年度～平成19(2007)年度プロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」の中で行われた「特別支援教育への理解と充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査」⁶⁾の一部結果を整理・分析し、小・中学校のニーズから、今後、特別支援学校が求められるセンター的機能の整理・構築の視点について考察する(図5-①, ②, 図6-①, ②, 表1)。

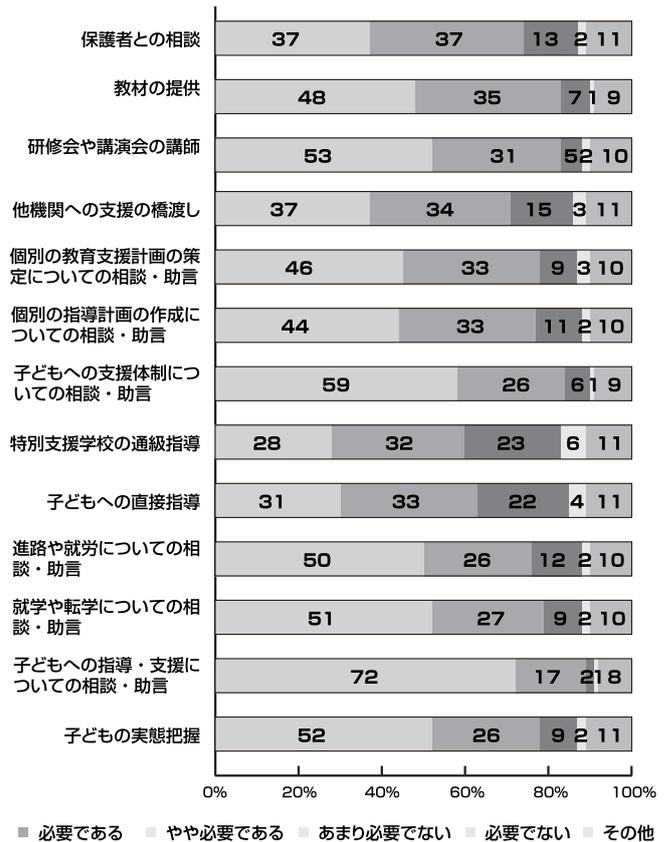


図6-① センターの機能に関する今後の必要性 (小学校) (N=610)

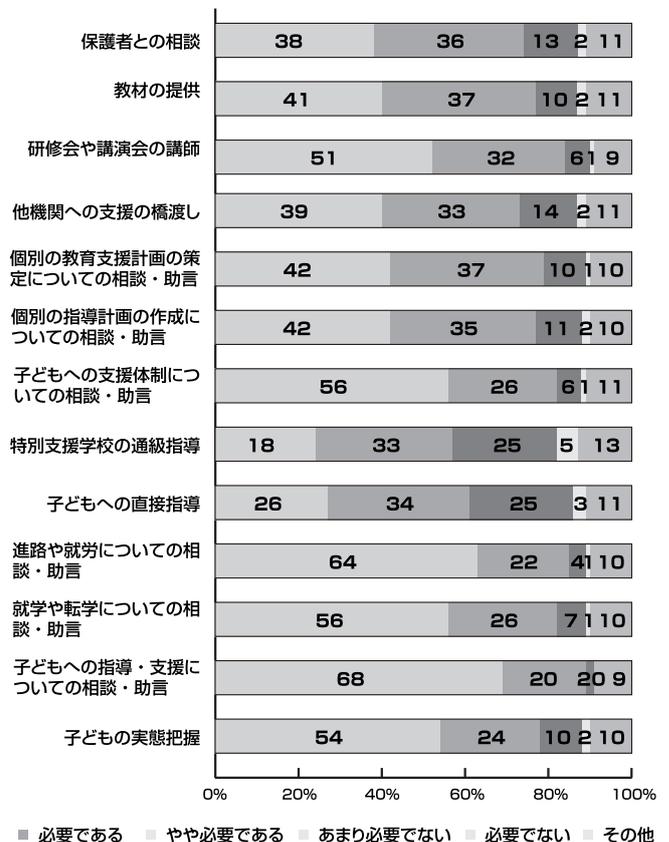


図6-② センターの機能に関する今後の必要性 (中学校) (N=605)

表1 活用状況（現状）と今後の必要性（ニーズ）との比較（%）

| 項目 | 活用状況（現状） | | 今後の必要性（ニーズ） | |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 小学校 (n=610) | 中学校 (n=605) | 小学校 (n=610) | 中学校 (n=605) |
| ①子どもの実態把握 | 70 | 55 | 78 | 78 |
| ②子どもへの指導・支援についての相談・助言 | 88 | 85 | 89 | 88 |
| ③就学や転学についての相談・助言 | 38 | 49 | 78 | 82 |
| ④進路や就労についての相談・助言 | 22 | 62 | 76 | 86 |
| ⑤子どもへの直接指導 | 44 | 36 | 64 | 60 |
| ⑥特別支援学校への通級指導 | 11 | 9 | 60 | 51 |
| ⑦子どもへの支援体制についての相談・助言 | 64 | 57 | 85 | 82 |
| ⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言 | 38 | 36 | 77 | 77 |
| ⑨個別の教育支援計画策定の相談・助言 | 29 | 32 | 79 | 79 |
| ⑩他機関への支援の橋渡し | 21 | 22 | 71 | 72 |
| ⑪研修会や講演会の講師 | 53 | 54 | 84 | 83 |
| ⑫教材の提供 | 31 | 22 | 83 | 78 |
| ⑬保護者との相談 | 45 | 41 | 74 | 74 |

Ⅲ 考 察

1. 小・中学校の特別支援学校のセンター的機能の「活用状況」と「今後の必要性」についての項目別の考察

(1) 子どもの実態把握（図7-①，図7-②）

現在の活用状況を見ると、「よく活用する」「時々活用する」を合わせると50%以上の活用状況がある。これは、全体から見ても小学校で2番目、中学校で4番目に高い数値である。調査対象年度に特別支援教育が本格実施となり、子どもたちの実態把握を行うためのチェックリストや見とりに関しての情報収集を特別支援学校に求めている状況を推測することができる。今後の必要性に関しても、小学校で6番目、中学校で7番目に高い数値を示しているのので小・中学校にとって活用しやすく、今後も求められていく機能であろう。

(2) 子どもへの指導・支援についての相談・助言（図8-①，図8-②）

小・中学校ともに活用状況が全項目中1番高い数値を示している。また、今後の必要性に関しても、小・中学校ともに最も高い数値を示しており、特に「やや必要である」という回答を「必要である」という回答が3倍以上も上回っている。小・中学校がセンター的機能を活用する際に、今後も中心となる

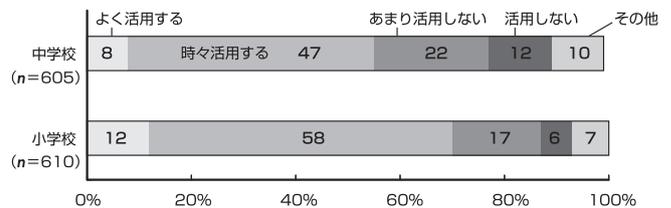


図7-① 子どもの実態把握（センター的機能の内容ごとの活用状況）

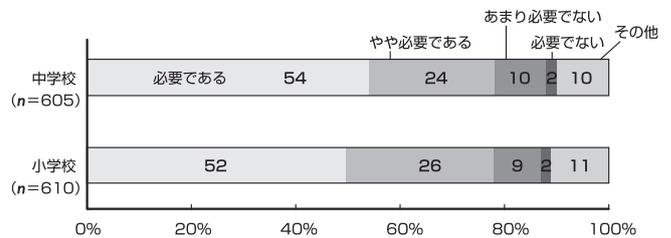


図7-② 子どもの実態把握（センター的機能に関する今後の必要性）

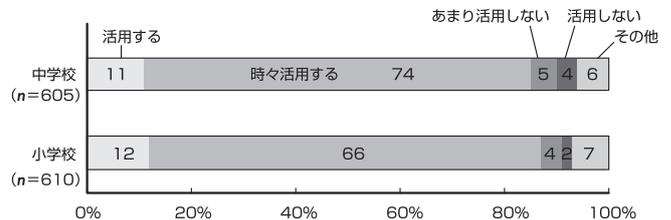


図8-① 子どもへの指導・支援についての相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

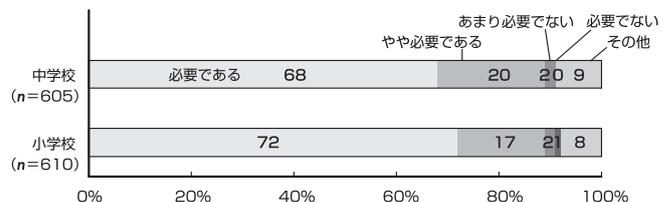


図8-② 子どもへの指導・支援についての相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

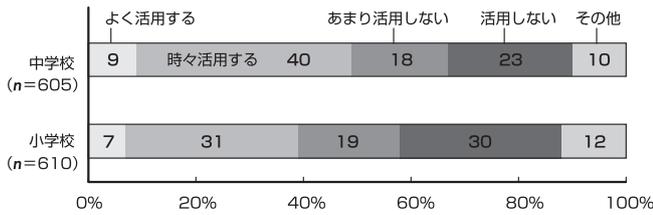


図9-① 就学や転学についての相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

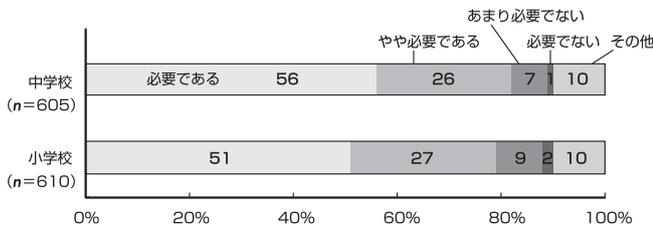


図9-② 就学や転学についての相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

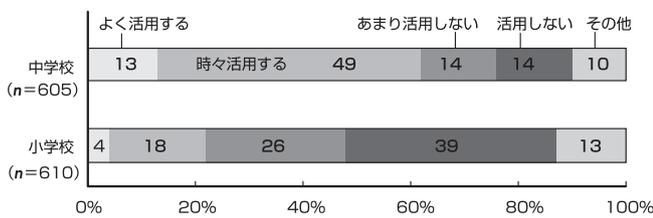


図10-① 進路や就労についての相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

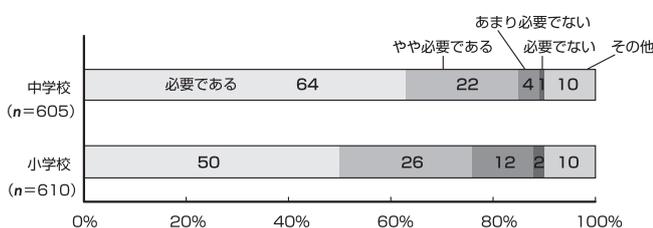


図10-② 進路や就労についての相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

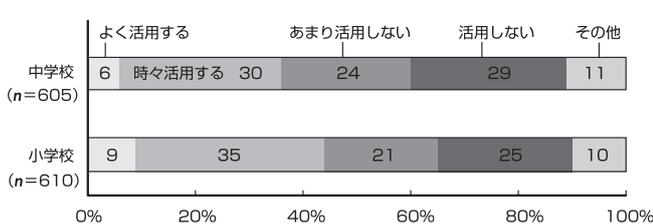


図11-① 子どもへの直接指導（センター的機能の内容ごとの活用状況）

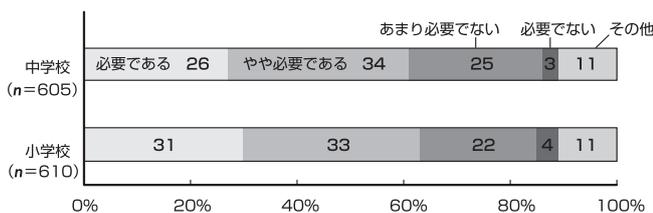


図11-② 子どもへの直接指導（センター的機能に関する今後の必要性）

機能であることが見てとれる。

(3) 就学や転学についての相談・助言（図9-①，図9-②）

活用状況については小学校で全体の7番目，中学校で全体の6番目に高い数値を示している。今後の必要性に関しては小学校で全体の6番目，中学校で全体の4番目に高い数値を示している。小・中学校ともに活用状況を今後の必要性が上回っている状況を見ると，より一層ニーズが高まっていく機能だと考えられる。

(4) 進路や就労についての相談・助言（図10-①，図10-②）

活用状況については，小学校で13項目中，11番目の数値を示しており，現在の活用状況は低いことがわかる。しかし中学校では全体の2番目に高い数値を示しており，②子どもへの指導・支援の相談・助言とともに重要な機能の一つであることがわかる。中学校では，小学校段階よりも進路や就労を意識した指導・支援が必要だからだと考える。ただ，今後の必要性を見ると，小学校においても80%弱の数値を示している。幼児期から就労までの一貫した支援計画が求められる昨今，ニーズがより高まってくる機能であると考えられる。

(5) 子どもへの直接指導（図11-①，図11-②）

活用状況については，小学校で全項目中6番目，中学校については8番目に高い数値を示している。比較的活用しやすい機能として捉えられているともとれるが，今後の必要性に関しては小・中学校ともに13項目中12番目の数値である。活用状況の高い子どもへの直接指導だが，将来的には特別支援学校のセンター的機能で積極的に活用することが少なくなり，各小・中学校において人的資源や物理的資源を運用し，進められていくのではないかと考えられる。

(6) 特別支援学校への通級指導（図12-①，図12-②）

活用状況については，小・中学校ともに全項目中，最も低い数値を示している。また，今後の必要性に関しても小・中学校ともに全項目中，最も低い数値を示している。⑤の子どもの直接指導の必要性の低さと同様に子どもへの直接的な支援や学習の場は，

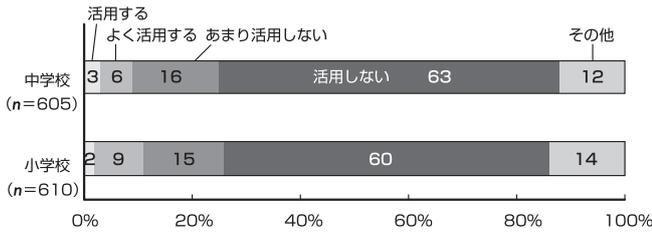


図12-① 特別支援学校への通級指導（センター的機能の内容ごとの活用状況）

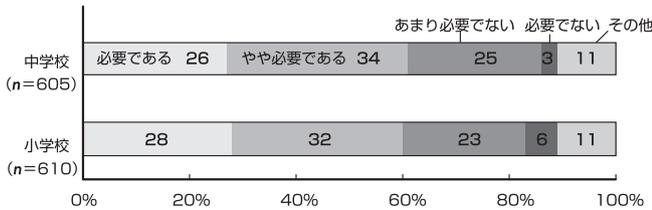


図12-② 特別支援学校への通級指導（センター的機能に関する今後の必要性）

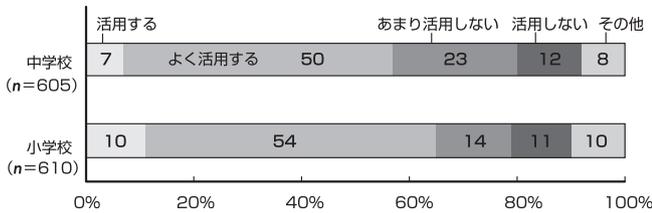


図13-① 子どもへの支援体制についての相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

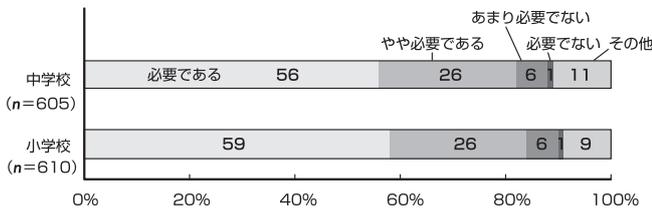


図13-② 子どもへの支援体制についての相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

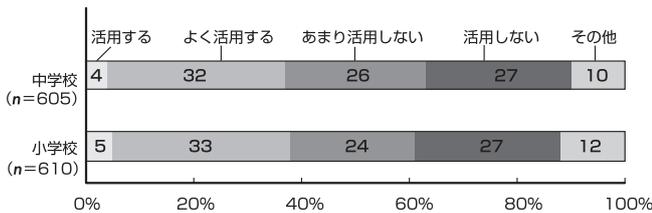


図14-① 個別の指導計画の作成についての相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

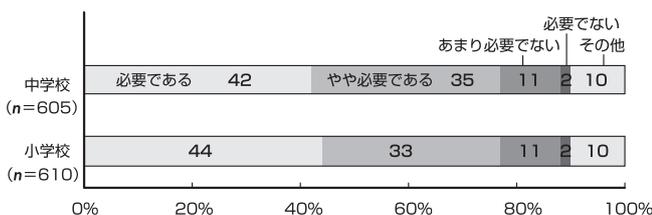


図14-② 個別の指導計画の作成についての相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

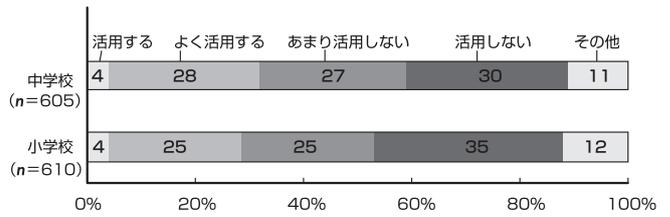


図15-① 個別の教育支援計画策定の相談・助言（センター的機能の内容ごとの活用状況）

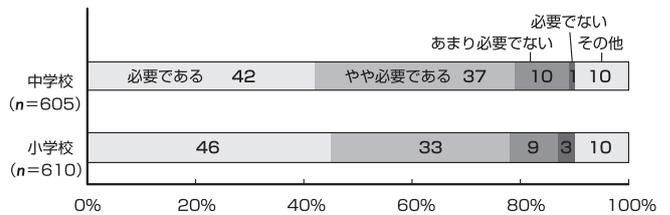


図15-② 個別の教育支援計画策定の相談・助言（センター的機能に関する今後の必要性）

各小・中学校が用意し実践していくのが望ましいという考えが見えてくる。

(7) 子どもへの支援体制についての相談・助言（図13-①、図13-②）

小学校・中学校ともに活用状況が全体の3番目に高い数値を示している。また、今後の必要性に関しても小学校で全体の2番目、中学校で全体の4番目と高い数値を示しており、特に「やや必要である」を「必要である」が2倍以上も上回っている。②の子どもへの指導・支援への相談・助言とともにその体制づくりについても高いニーズがあることがわかる。

(8) 個別の指導計画の作成についての相談・助言（図14-①、図14-②）

小・中学校の活用状況については、それぞれ7番目、8番目に高い数値を示している。今後の必要性の数値も小学校、中学校それぞれ8番目、9番目に高い数値である。校種間の数値の開きはほとんどなく、個別の指導計画の作成状況がそのまま数値として表れてきていると見ることもできる。作成状況が進むにしたがってニーズも高くなっていく機能だと考える。

(9) 個別の教育支援計画策定の相談・助言（図15-①、図15-②）

小・中学校の活用状況はともに全体の10番目の数

佐藤実華子

国立特別支援教育総合研究所 研究紀要 36 : 109-120 March 2009

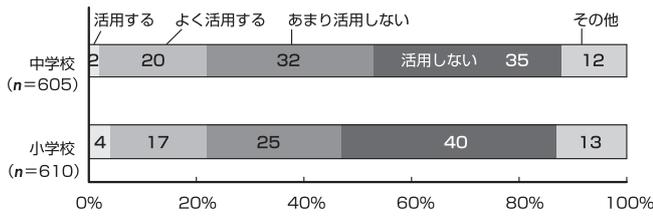


図16-① 他機関への支援の橋渡し（センター的機能の内容ごとの活用状況）

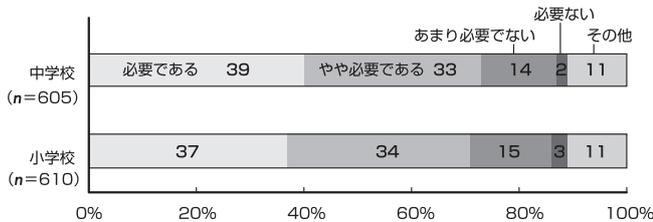


図16-② 他機関への支援の橋渡し（センター的機能に関する今後の必要性）

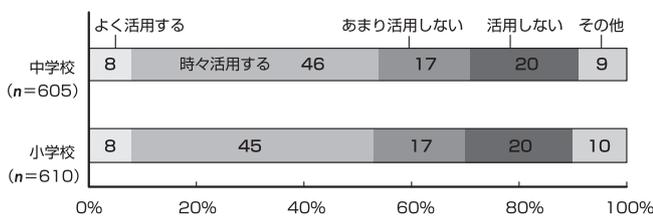


図17-① 研修会や講演会の講師（センター的機能の内容ごとの活用状況）

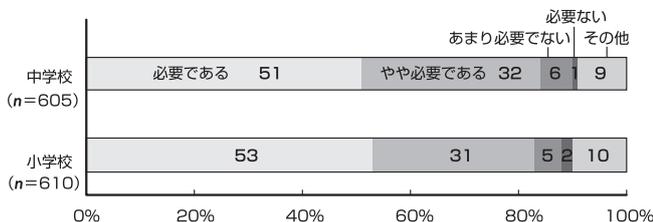


図17-② 研修会や講演会の講師（センター的機能に関する今後の必要性）

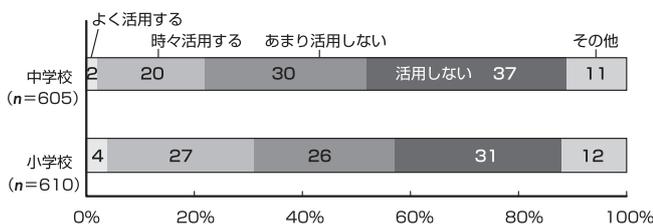


図18-① 教材の提供（センター的機能の内容ごとの活用状況）

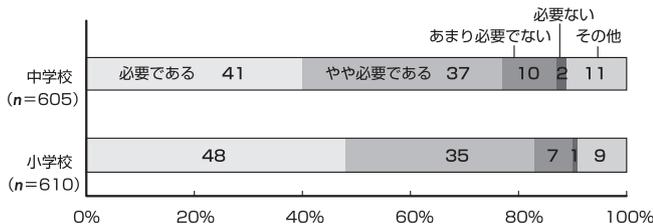


図18-② 教材の提供（センター的機能に関する今後の必要性）

値を示している。これは⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言と同様に校種間の差はほとんどなく、作成状況が影響していると思われる。しかし、今後の必要性に関する数値は小学校で全体の5番目、中学校で全体の6番目と高いニーズがあることがわかる。活用状況と今後の必要性の差が非常に大きく、今後各学校での個別の教育支援計画策定が進むにつれて、活用が高まっていく機能であろう。

(10) 他機関への支援の橋渡し（図16-①，図16-②）

活用状況については小学校で13項目中12番目の数値。中学校で13項目中11番目の数値を示しておりどちらも低い状況であることがわかる。今後の必要性についても小・中学校ともに11番目の数値を示しておりニーズとしては低いとみることができる。校内調整を担っている各小・中学校の特別支援コーディネーターが他機関への支援の橋渡しを担っているという見方もある。特別支援学校は外部支援の最初の窓口というよりは、様々な相談機関の一つという位置付けで相談・助言を求めることも多いと思われる。

(11) 研修会や講演会の講師（図17-①，図17-②）

利用状況については小学校で全体の4番目に高い数値、中学校で全体の5番目に高い数値を示している。しかしそれ以上に今後の必要性に関しては、小・中学校ともに全体の3番目に高い数値を示しており、特別支援教育に関する専門性の高い情報を教職員が求めていることがわかる。

(12) 教材の提供（図18-①，図18-②）

活用状況については、小学校で全体の9番目、中学校で全体の11番目の数値を示している。これは低い数値のようにみえるが、今後の必要性を見ると小学校で全体の4番目、中学校で全体の7番目の数値を示しておりあまり活用してはいたないが、ニーズが高いことがわかる。特別支援学校に蓄積してある教材で小・中学校で活用可能なものが整理・発信されていないこともこの数値の背景にあると思われる。

(13) 保護者との相談（図19-①，図19-②）

活用状況については、小学校で5番目、中学校で7番目に高い数値を示している。しかし、今後の必要性に関しては、小・中学校ともに13項目中10番目

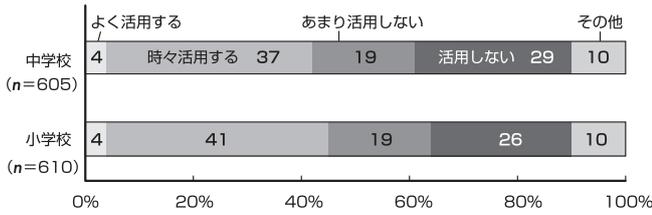


図19-① 保護者との相談（センター的機能の内容ごとの活用状況）

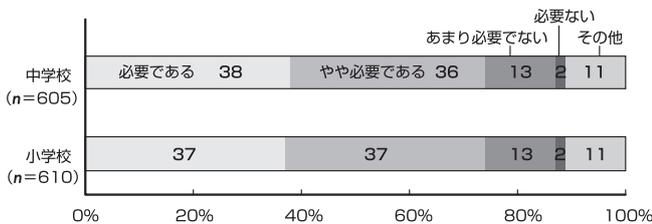


図19-② 保護者との相談（センター的機能に関する今後の必要性）

の数値を示している。これは、現在は保護者への対応に特別支援学校の専門性を活用しているが、将来的には各小・中学校で担っていかなければならないという考え方も見えてくる。

2. 小・中学校の特別支援学校のセンター的機能の「活用状況」と「今後の必要性」の項目間からの考察

現在の活用状況と今後の必要性の全体的な比較から見ると、活用状況には項目ごとに大きなばらつきがあり、半数以上の学校が活用している機能は4項目にとどまっている（表1）。しかし、今後の必要性に関しては、全ての項目を半数以上の学校が必要と考えており、特に8割を超えるニーズがあるものが6項目ある。特別支援教育の本格実施に伴い、確

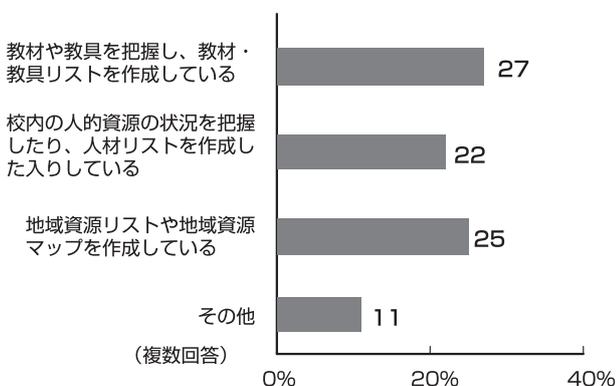


図20 センター的機能に関する地域資源・校内支援の状況の把握 (N=746)

実に問題意識は高まりつつあるといえるのではないだろうか。

次に、活用状況と今後の必要性との差に着目すると、①子どもの実態把握や、②子どもへの指導・支援についての相談・助言の項目は、数値の差が少ない。これは、ニーズも高く、活用も進んでおり、対して、③就学や転学についての相談・助言、④進路や就労についての相談・助言、⑩研修会や講演会の講師、⑫教材の提供、の4項目については今後の必要性が高く、活用状況との数値の差も大きい。これは、現在はあまり活用されていないが、今後の必要性は強く感じていると見ることができ、支援や相談機能の充実のための基礎情報がほしいというニーズともとれる。ここからは、個々のニーズから学校集団としてのニーズという課題意識の視点の広がりを見ることができる。また、自校で活用可能な具体的情報へのニーズの高まりも見ることができる。

数値の低い部分に着目してみると、現在の活用状況も今後の必要性についても、⑥特別支援学校の通級指導、⑤子どもへの直接指導、⑩他機関への支援の橋渡しの項目の数値が全体的に低い。これは、各学校の資源を活用し直接的な子どもたちへの支援は可能である、またはやらなくてはならないと考えており、校内特別支援教育コーディネーターも連絡・調整役として機能していると見ることができる。

IV まとめ

平成18（2006）年度に行われた「小・中学校における特別支援教育への理解と充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査」⁵⁾では、「PR活動を行い、ニーズの掘り起こしをしている」（図4）の項目で70%の実施率であることを見ても多くの特別支援学校ではセンター的機能に関するPRを行い、要請のあった相談に対応していく形態は充実しつつあるといえる。実際に、小・中学校が特別支援学校のセンター的機能に求めるものは、「積極的な情報の収集、整理、発信基地としての特別支援学校」の姿である。これは、図20の「地域資源マップ・リスト作成」25%、「人材把握、リスト作成」22%、「教具・教材リスト作成」27%という

数値が示す通り、特別支援学校のセンター的機能の充実を図る目的としては、積極的に取り組まれている状況にある。

小・中学校が求める情報の種別としては、他の学校の支援体制、子どもの実態に応じた具体的な教材、地域内の進路や就労の詳細情報、特別支援教育推進に関わる視点や手立て、があげられる。活用状況が高く顕在化している相談としては、子どもの支援に関する相談・助言ニーズが高い。一方、今後の必要性があるとして現れているニーズには、限られた人材と限られた時間でどのように支援体制や教師集団を作っていくかという要素がとても高いことが見てとれる。そのためには、各小・中学校で活用可能な情報を特別支援学校で蓄積し、整理し積極的に発信していく必要がある。

また今回は、小学校と中学校の比較分析は行わなかったが、中学校は就労や進学に関するニーズの高さも見えた(図6-①, ②)。中学校には、地域の進学状況や就労に関する情報の整理・発信も必要と考える。

このように各特別支援学校がセンター的機能について整理・再構築する際には、地域の小・中学校が持っているニーズを把握し、活かしていくこともセンター的機能充実のためには、重要なことであると考える。

引用文献

- 1) 大南英明：中教審答申—特別支援教育の解説—, 明治図書出版, 2006.
 - 2) 瀬戸ひとみ：地域教育資源のネットワークとしての教育相談活動—茅ヶ崎養護学校, 茅ヶ崎市での取り組み—, 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究—事例編—, 平成13年度-15年度プロジェクト研究報告書, 国立特殊教育総合研究所, pp.89-98, 2004. (特殊研, C-48)
 - 3) 滝坂信一：盲・聾・養護学校のセンター的機能の開発・実施と課題, 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究—総説編—, 平成13年度-15年度プロジェクト研究報告書, 国立特殊教育総合研究所, pp.157-164, 2004. (特殊研, C-47)
 - 4) 中央教育審議会：特別支援教育を推進するための制度の在り方について—答申—, pp.9-10, 2005. 入手先 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm. (最終アクセス日, 2008-10-19)
 - 5) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査—報告書—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008a. (特教研, C-73)
 - 6) 松村勘由・大内 進・笹本 健・他：特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査—報告書—, 平成18年度-19年度プロジェクト研究報告書, 国立特別支援教育総合研究所, 2008b. (特教研, C-75)
- (受稿年月日：2008年8月21日, 受理年月日：2008年11月17日)

LONG-TERM IN-SERVICE TEACHER TRAINEE'S REPORT

Function of special needs schools as a local center of
Special Needs Education with attention paid to the needs of
elementary and junior high schools:
Through the analysis of a survey of elementary
and junior high schools

SATO Mikako

Oshima Gakuen Branch School, Hokkaido Nanao Special Needs Education School, Hokuto-City, Hokkaido, Japan

Received August 21, 2008; Accepted November 17, 2008

Abstract: To fully implement Special Needs Education, special needs schools are required to further enhance their function as a local Special Needs Education center. Elementary and junior high schools are called on to address specific issues concerning the children, their guardians, and classes in need of improvement and support from the school system. For special needs schools, which have been acting as local centers prior to the implementation of full-scale Special Needs Education, to serve as local resources by further enhancing their function as a center, it is necessary to properly grasp the needs of elementary and junior high schools that frequently make use of Special Needs Education. To clarify the needs of elementary and junior high schools, a questionnaire survey on how they currently use the functions of the center and their future needs was carried out and analyzed to consider the expected functions of the center.

Key Words: Special Needs Education, Center of Special Needs Education, Needs of elementary and junior high schools